

吉野川市行財政改革プラン 2024

令和6年3月
吉野川市

I これまでの行財政改革の取組

本市は、これまで4次にわたり行財政改革大綱及び実施計画を策定し、厳しい財政状況や大きく変化する社会経済環境に対応しつつ、行政サービスの向上を図るため行財政改革の取組を進めてきました。

計画	主な取組項目	
第1次計画（平成17年度～平成21年度）	主要事項 1 組織・機構の見直し 2 事務事業の見直し 3 定員管理・給与の適正化 4 財政の健全化 5 公共工事の見直し 6 情報公開 7 人材の育成	主な取組 ・職員数削減（△76人） ・第3セクターの整理 ・各種団体補助金の削減 ・公の施設への指定管理者制度の導入 ・養護老人ホーム天寿荘の民間移管
第2次計画（平成22年度～平成26年度）	主要事項 1 事務・事業の再編・整理 2 民間活力の導入 3 財政の健全化 4 開かれた市政 5 人材の育成	主な取組 ・職員数削減（△54人） ・市直営施設等への指定管理者制度導入 ・公の施設の民間移管推進 ・庁舎統合 ・川島地区の幼稚園・保育所の統合 ・環境センター・リサイクルセンターの統合 ・市税等の収納率の向上
第3次計画（平成27年度～令和元年度）	基本理念 持続可能な行財政基盤の確立をめざして 基本方針 1 行政改革の推進 2 財政改革の推進 3 開かれた市政と活力ある市役所の構築	主な取組 ・臨時・嘱託職員も含めた職員総数管理 ・鴨島東部地区、山川・美郷地区の幼稚園及び保育所の統合 ・ごみの減量化 ・下水道事業の地方公営企業法適用 ・市税等の収納率の向上

計画	主な取組項目	
第4次計画（令和2年度～令和5年度） 重要目標 財政構造の抜本的転換 （持続可能な行政経営の実現） 基本方針 <u>改訂前（令和2年度）</u> 1 市民参画の推進・地域力の強化 2 持続可能な財政基盤の確立 3 行政経営機能の強化 4 公共施設の適正マネジメントの推進 <u>改訂後（令和3年度～令和5年度）</u> 1 身の丈にあった財政運営 2 職員・組織の強化 3 市民との協働・情報発信	主な取組 ・市税等の収納率の向上 ・ふるさと納税の推進 ・公の施設へのネーミングライツ導入 ・公用車等への有料広告推進 ・既存事業の縮小、廃止又は凍結等見直し ・光熱水費等の経費節減	

II 本市の現状と課題

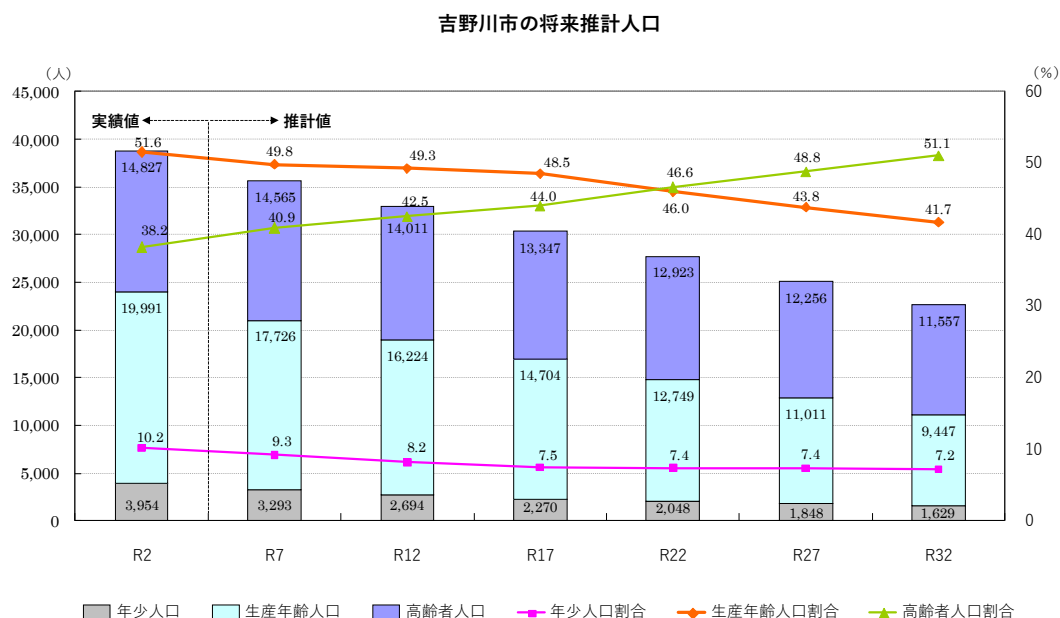
1 人口減少や少子高齢化

本市の人口は、昭和 60 年（国勢調査）の 49,302 人をピークに減少を続けており、令和 2 年の国勢調査では 38,772 人となっています。令和 5 年 12 月に公表された国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後も減少傾向が続き、令和 32 年には 22,633 人にまで減少すると推測されています。

また、働き手である 15 歳～64 歳の生産年齢人口割合は、昭和 55 年以降減少し続け、令和 7 年には 50 パーセントを下回り、令和 32 年には 41.7 パーセントにまで減少すると推測されています。

一方、高齢化の進行により、65 歳以上の高齢者人口割合は今後も徐々に上昇し、令和 7 年には 40 パーセントを上回り、令和 32 年には 51.1 パーセントに達すると推測されています。

これらの将来人口推計を踏まえると、総人口の減少、特に生産年齢人口の減少に伴い市税の減収が見込まれるとともに、高齢化の進行による社会保障関係費の増加が予想されます。



資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」

2 本市の財政状況

令和2年12月議会定例会において、『財政危機“突破”宣言』を行って以降、令和3年度、令和4年度と危機突破に向けた緊縮型の思い切った予算編成、予算執行においては、「予算を使う前に知恵を使う」を徹底することによる経費削減に加え、国の地方財政対策が拡充されたことなどにより、令和5年度当初予算編成後における「財政見通し」では、行財政改革の取組を引き続き着実に進めるとともに、身の丈に合った財政運営を継続することが前提ではありますが、中長期的な見通しにおいて、少なくとも今後10年間は基金が枯渇して予算編成が困難となる状況を回避できる見込みとなりました。

しかしながら、歳出が歳入を上回る収支不足の状況は継続する見込みであるとともに、令和4年度決算では、経常収支比率（経常的な経費に経常的な一般財源が充当された割合）が92.0パーセントと前年度から3.7ポイント悪化しており、今後も引き続き、経常経費を削減することが必須となるほか、本市が直面する人口減少や少子高齢化、公共施設の老朽化対策等の山積する諸課題への対応など、依然として厳しい財政状況であることに変わりはありません。

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
歳入	206.7	206.3	238.8	243.4	262.4	261.6	231.6	213.9
市税	39.7	40.7	41.1	40.5	40.6	40.7	40.4	41.2
地方交付税	81.3	78.9	75.4	75.1	75.7	76.3	82.5	81.3
地方譲与税・各種交付金	11.1	9.9	10.3	10.3	10.4	11.4	12.9	12.7
国庫支出金	25.9	28.7	27.4	27.5	31.5	76.1	48.5	38.5
県支出金	12.5	12.9	15.5	13.6	14.2	14.1	13.5	13.8
繰入金	0.0	0.9	17.9	27.6	28.3	10.4	6.2	2.5
市債	16.6	15.0	32.3	30.6	44.0	13.2	11.1	5.3
その他	19.6	19.3	18.9	18.2	17.7	19.4	16.5	18.6
歳出	197.1	196.6	229.6	234.0	252.3	252.4	222.5	205.2
義務的経費	100.1	100.9	100.4	99.3	99.6	102.8	116.1	106.1
人件費	34.4	33.5	34.6	32.6	33.0	35.2	35.8	35.2
扶助費	40.4	43.6	41.9	42.6	43.8	44.4	52.8	47.0
公債費	25.3	23.8	23.9	24.1	22.8	23.2	27.5	23.9
投資的経費	16.0	17.2	40.5	37.4	54.2	18.8	16.4	10.0
物件費	21.7	20.9	22.5	24.1	25.8	24.3	23.6	23.5
補助費等	22.4	22.3	23.1	24.2	32.2	71.7	29.0	31.7
繰出金	29.4	27.3	27.8	28.0	20.9	21.9	22.7	22.1
その他	7.5	8.0	15.3	21.0	19.6	12.9	14.7	11.8
歳入歳出差引額	9.6	9.7	9.2	9.4	10.1	9.2	9.1	8.7

基金残高（財政調整基金、減債基金、地域振興基金に限る。）

（単位：億円）

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
①前年度末現在高	96.4	100.0	106.2	103.1	99.2	88.3	85.3	86.9
②積立額	3.6	6.2	13.9	16.1	16.9	7.0	6.6	7.3
③取崩額	0.0	0.0	17.0	20.0	27.8	10.0	5.0	0.8
④年度末現在高（①+②-③）	100.0	106.2	103.1	99.2	88.3	85.3	86.9	93.4
⑤増減額（④-①）	3.6	6.2	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 10.9	▲ 3.0	1.6	6.5

※地域振興基金については、ふるさと納税寄附金分を除いたもの。

健全化判断比率の推移

（単位：％）

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	10.1	9.7	9.8	10.2	10.0	9.0	7.4	6.5
将来負担比率	39.5	42.3	34.4	38.5	46.6	38.1	17.2	3.1

経常収支比率の推移

（単位：％）

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
吉野川市	88.5	91.5	95.1	96.7	94.6	96.1	88.3	92.0
類似団体内平均値	88.9	91.0	92.2	93.0	93.7	92.5	88.5	未確定
県内市町村平均値	87.8	90.8	91.5	92.5	93.2	93.4	88.1	92.6

市債残高の推移

（単位：億円）

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
①前年度末現在高	238.3	232.0	225.2	235.3	243.4	265.9	257.0	241.6
②借入額	16.6	15.0	32.3	30.6	44.0	13.1	11.1	5.3
③償還額	22.9	21.8	22.2	22.5	21.5	22.0	26.5	23.1
④年度末現在高（①+②-③）	232.0	225.2	235.3	243.4	265.9	257.0	241.6	223.8
⑤増減額（④-①）	▲ 6.3	▲ 6.8	10.1	8.1	22.5	▲ 8.9	▲ 15.4	▲ 17.8

3 定員管理の状況

本市では、効率的な行政運営に資するため、行財政改革の取組の一環として、定員の適正化に努め、職員数は平成 17 年度の 531 人から令和 4 年度には 389 人にまで減少し、142 人を削減しました。

類似団体と比較すると、令和 3 年度の普通会計決算において、本市の人口 1,000 人当たりの職員数は 8.78 人であるのに対し、類似団体の平均値は 10.60 人と、平均値を下回っています。

引き続き、住民サービスの維持・向上を図るため、市民ニーズの高い分野などへ職員を重点的に配置するとともに、事務事業の見直しに継続的に取り組むことにより、組織規模の最適化を図るなど職員数の適正化に努めます。



資料：総務省「地方公共団体定員管理調査結果」

資料：令和 3 年度財政状況資料集

